

「岩手県国土強靱化地域計画」（仮称）における
基本目標、事前に備えるべき目標、基本的な方針（素案）

1 基本目標（素案）

いかなる大規模自然災害が発生しようとも

- (1) 人命の保護が最大限図られる
- (2) 社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- (3) 県民の財産及び公共施設の被害の最小化が図られる
- (4) 迅速な復旧・復興を可能にする

2 事前に備えるべき目標（素案）

いかなる大規模自然災害が発生しようとも

- (1) 人命の保護を最大限図る
- (2) 救助・救急、医療活動等を迅速に行う
- (3) 必要不可欠な行政機能を維持する
- (4) 地域経済システムを機能不全に陥らせない
- (5) 必要最低限のライフライン等を確保するとともに、早期復旧を図る
- (6) 制御不能な二次災害を発生させない
- (7) 地域社会・経済を迅速に再建・回復する

3 基本的な方針（素案）

（1）岩手県強靱化に向けた取組姿勢

- ① 東日本大震災津波の経験や人口減少問題などあらゆる側面から検討
岩手県の社会経済システムの存立を脅かす原因として何が存在しているのかを、東日本大震災津波の経験や人口減少問題をはじめとするあらゆる側面から検討し、取組にあたる。
- ② 経済社会システムの信頼性と活力を高め、東京一極集中からの脱却に寄与
災害に強い県土づくりを進めることにより、経済社会システムの信頼性と活力を高め、東京一極集中からの脱却に寄与する。
- ③ 潜在力、抵抗力、回復力、適応力を強化
岩手県が有する潜在力、抵抗力、回復力、適応力を強化する。

（2）適切な施策の組み合わせ

- ④ ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ
ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、効果的に施策を推進する。
- ⑤ 関係者相互の連携強化
岩手県内における国の機関、県、市町村、民間事業者、住民等、関係者相互の連携協力により取組を進める。
- ⑥ 非常時のみならず平時にも有効活用
非常時のみならず、平時にも有効活用出来る対策となるよう工夫する。

（3）効率的な施策の推進

- ⑦ 資金の効率的使用により施策を重点化
人口減少等に起因する県民の需要の変化等を踏まえ、資金の効率的使用により、施策を重点化する。
- ⑧ 国の施策、既存の社会資本、PPP/PFIによる民間資金の活用
国の施策の積極的な活用、既存の社会資本の有効活用、PPP/PFIによる民間資金の活用等により、効率的かつ効果的に施策を推進する。

（4）岩手県の特성에 応じた施策の推進

- ⑨ 東日本大震災津波の経験等を踏まえた施策の推進
東日本大震災津波の経験等を踏まえた、岩手県において想定される自然災害リスクの特性に応じた施策を推進する。
- ⑩ 将来、人口が減少した場合であっても、各地域において基本目標が達成出来る仕組みづくり